

倉吉市和田地区「集落営農ビジョン」
(人材確保型支援 ・ 規模拡大・発展型支援)

※該当する支援メニューに○を記入
 作成日：令和 6 年 4 月 1 7 日
 修正日： 年 月 日

市町村名	倉吉市	組織名	和田コンバイン組合
1 地区の範囲 倉吉市和田			
2 地区の概要			
水田面積	1 2. 4 h a	主な水田栽培作目	水稲 <small>(和田農事組合員数)</small>
認定農業者数	1 経営体	人・農地プランの中心となる経営体数	1 経営体
		目標地図に位置付けられる経営体数	経営体
3 組織の概要			
設立時期 (規約等の制定日)	S50 年 9 月 1 日	経営面積	10. 1 h a <small>(コンバイン組合員数)</small>
組織形態 (該当形態に○を記入) ・ 共同利用型 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 作業受託型 ・ 協業経営型			
役員の数・年齢	4 人 (平均年齢 6 9 歳)		
オペレーターの数・年齢	3 人 (平均年齢 5 9 歳)		
その他集落営農活動に参画している人数・年齢	人 (平均年齢 歳)		
4 集落営農に対する基本方針			
【集落農業の現状と課題及び課題を解決するための対応方針】			
<p>(1) 担い手の明確化及び水田利用集積目標 ※考え方 (担い手をどう育成し確保していくか。農地賃借、機械の共同利用、作業受委託、生産の組織化などについて。)</p> <p>和田コンバイン組合は水稲収穫作業の機械化により、労力の省力化及び経営規模の拡大の支援・適正化を目的として昭和 50 年 9 月に設立した。 現在は、20 戸の稲作農家が、水稲の刈り取り作業をコンバイン組合に委託しており、集落内の農地の約 8 2 % を集積している。今後は、地区外の農家が耕作する和田地区の農地について刈り取り作業を受託することにより、集積面積を拡大していく。 また、地区外の収穫作業についても作業受託を検討しており、現在、不入岡集落との調整を図っているため、経営面積の拡大が見込まれる。 地区内の農家も高齢化が進み、耕作できない農地が増えることを危惧しているが、「集落の農地は集落で守っていく」という総意のもと、田植えや代掻きなどコンバイン組合の作業受託を拡大することにより、農地を維持していく方針である。 現在は、そのための準備を進めている段階であるが、数年後にはコンバイン組合が集落内の担い手の中心となっていくため、更に集積率が增加する予定である。</p>			

(2) 水田の作付計画(水稲以外の作物を含む)、活用方針・具体策
 ※考え方(今後伸ばしていく作物は何か。団地化・ブロックローテーション。作物の品質向上。)

現在の作付品種は大半がきぬむすめであるが、今後の集積面積の拡大を考慮し、星空舞やコシヒカリなど計画的な品種構成により、収穫作業の分散化を図っていく。

(3) 農業用機械施設の効率利用
 ※考え方(省力・低コスト化に向け、機械・施設をどのように有効利用していくか。今後整備が必要なもの、JAが整備している施設をどのようにするか。)

所有のコンバインは10年前に導入したものであるが、ここ数年は不具合により作業が中断してしまうため、作業効率が悪く、規模拡大した場合、適期での収穫を逃してしまう恐れがある。

能力の高い4条コンバインを導入することにより、収穫作業が短縮され、適期での収穫が可能となる。

また、燃料費や消耗品等の軽減により経営の安定に繋がる。

(4) 人材の確保、後継者育成に関する方針
 ※考え方(新たな人材をどのように確保し、どのような方法で育成していくか。)

オペレーターは3名(40歳代1名、60歳代2名)であるが、今後の規模拡大や労働条件の改善のためには増員が必要である。

数年先にUターンする組合員の跡継ぎや農作業の手伝いに参加している若手住民に機械操作や農業知識を伝授し、後継者を育成していく。

(5) 経営多角化の方針・具体策
 ※考え方(どのような手法で多角化を図るか。新規作物の導入、販路拡大に向けた自主的な取組みなどについて。)

【人材確保型支援は記入必須】

5 人材確保のための取組方針

【項目】	【実施年度】		
	○年度	○年度	○年度
人材育成研修	実務研修		
	免許取得		
	その他		
集落営農活動への参画			

【人材確保型支援(うち畦畔管理省力化支援)は記入必須】

6 畦畔管理の省力化のための取組

(1) グランドカバープランツ施工計画

施工場所:

施工対象面積(畦畔実面積): ha

本田(=水張)面積: ha

年数	内容	面積 (ha)	金額 (円)	実施年度
1年目				
2年目				
3年目				

注1) 記入欄が不足するときは、適宜追加すること。

(2) 畦畔管理用機械導入計画

(機械利用対象畦畔面積 ha、本田 (=水張) 面積 ha)

機械施設名	規格能力	台数等	金額 (円)	導入予定年月

(3) 畦畔管理用作業の状況

内容	現状 (年度)	事業実施後 (年度)
取組対象 (予定) 面積 (ha)		
取組対象面積あたり年間 作業時間		

注1) 取組対象圃場について記載すること。

2) 記入欄が不足するときは、適宜追加すること。

【規模拡大・発展型支援は記入必須】

7 集積 (経営、機械の共同利用及び作業受託) の目標

【項目】		【現状】	【目標】 令和8年度
農地 の 集積	集積面積 A	10.11 ha	10.87 ha
	対象水田面積 B	12.40 ha	12.40 ha
	集積率 A/B	81.53%	87.66%
	地区外集積面積 C	ha	ha
	経営面積 A+C	10.11 ha	10.87 ha
経営の多角化への取組			

注1) 経営の多角化への取組は、該当する場合のみ記載すること。

8 農業用機械施設の整備方針

1 機械施設の整備計画

機械施設名	規格能力	台数等	金額(円)	導入予定年月	本事業による 導入機械に○
コンバイン	4条48Ps	1台	7,216,000	R6年8月	○

9 添付資料

- 人材確保型支援は研修計画一覧(参考様式)、規約の写し及び計画の根拠が分かる資料(総会資料又はビジョン作成話合いの議事録等)を添付すること。
- 規模拡大・発展型支援は集積状況一覧(別表1、2)、機械の利用計画(別紙)、規約の写し及び計画の根拠が分かる資料(総会資料又はビジョン作成話合いの議事録等)を添付すること。

注1) 目標年度は、事業実施最終年度の翌年度から3年以内のいずれかの年度で設定すること。

2) 経営面積等の現状及び目標は、集積状況一覧(別表1、2)により作成すること。